

令和2年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	監督局、総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	証券課 総務課国際室 総合政策課			鈴木 啓嗣 中川 彩子 中村 香織	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の職員手当、金融関係法令等の翻訳等)。 ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	58	54	57	60	162		
		補正予算	▲0.5	▲2	▲2	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	57.5	52	55	60	162		
	執行額		35	29	34.3				
	執行率(%)		61%	56%	62%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		61%	56%	62%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	28	107	令和3年度要求において、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していけるよう、英語での情報提供を推進するための経費に加え、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備経費、海外投資家等との関係を深化させるための会合運営委託費により事業経費、参入海外金融事業者向け情報発信事業に係る経費の増額が見込まれることから、前年比102百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:104百万円					
	非常勤職員手当	16	22						
	諸謝金	15	17						
	金融政策業務旅費	1	1						
	情報処理業務庁費		15						
	計	60	162						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティや、第三者機関による評価等を総合的に勘案して達成の成否を判断すべき性質のものであるため。			定性的な成果目標は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による我が国金融・資本市場へのアクセス向上である。平成29～元年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じて情報発信に一定の成果が見られるほか、我が国の国際金融センターとしての評価も上位を維持しているが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	9,798	14,695	14,516	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
	達成度	%	－	－	－	－	－					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		我が国の国際金融センターとしての競争力強化	Z/Yen グループ・グローバル金融センター指数における東京の順位	実績	－	5位/ 110都市	6位/ 112都市	3位/ 108都市	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－			
	達成度	%	－	－	－	－	－					
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
我が国金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数		活動実績	件数	1	2	2	1	－				
		当初見込み	件数	2	1	1	－	－				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件	694	665	635	－	－				
		当初見込み	件	－	－	－	－	－				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	6	4	2	－					
		計算式	百万円/件	6/1	8/2	2/1	－					
政策評価、新経済・財政再生計画	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備									
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
			－	－	実績値	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応	元年度	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応							
					施策の進捗状況(実績)							
		金融業の拠点開設サポートデスクにおいて、日本への拠点開設を検討する海外資産運用業者等から、日本拠点開設に係る金融法令の手続等に関する相談を元年度は54 件受け付け、東京都の相談窓口やプロモーション活動等と連携・協力しつつ、的確に対応し、新たに9社の業登録を完了。										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国の金融・資本市場の活性化やアクセス向上に向けて、海外の国際金融センターにおける市場競争力向上策について調査研究を行い、英語発信力を強化することは、市場の機能強化や公正性・透明性の確保に資するものであると考える。												

の 関 係	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
		-										
事業所管部局による点検・改善												
		項 目				評 価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している と考える。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の 必要性の高い事業であると考ええる。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。				○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い 事業であると考ええる。					
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、可能な限り一般競争入札を実施 しており、競争性が確保されていると考える。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
		競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
		受益者との負担関係は妥当であるか。				○	我が国の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益 者となるため、負担関係は妥当であると考ええる。					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合う コストとなっており、妥当であると考ええる。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっていると 考える。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きい理由は、英語発信力強化に係る経費につい て、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回っ たことによるもの。					
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施 している。					
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	委託調査研究の実施件数及び海外からの金融行政に関す る照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものと考 える。					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込みどおり活動した。					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と 広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表 しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案 の過程で使用されている。					
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ（英語）へのアクセス件数（令和元年度：14,516件）や英語ワンストップ窓口における照会件数（令和元年度635件）において一定の成果が見られること、また、執行に当たっては、一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を行ったことなどから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。			
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積を依頼し、一般競争入札等を実施し競争性を確保することでコスト削減に努める。 成果指標の改善について、資産運用業者の運用力に関する委託調査の対象を海外に拡大しており、その結果等を踏まえて、成果指標の採用について、引き続き検討を行っていく。			
外部有識者の所見					
（外部有識者点検対象外）					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	○これまでの予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○本経費については、真に必要な経費を見直し、非常勤職員手当や金融政策業務旅費の要求額を一部減額するなど、適切な予算要求に努めている。一方で、令和3年度においては、日本市場がアジアにおける国際金融ハブの一つとして発展していくために、英語での情報提供の推進、外資系投資運用業者等の受入れに係る環境整備、海外投資家等との関係を深化させるための会合の開催等により、事業経費の増額が見込まれることから、前年比87百万円の増額となる予算要求を行っていく。				
備考					
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research.FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標（KPI）に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	6	平成27年度	15	平成28年度	17
平成30年度	0014				
平成31年度	金融庁（0014）				
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	英語発信力強化のための経費 非常勤職員手当 13.6百万円				
	金融庁 34.3百万円				
	【随意契約（少額）】 A. (株)QUICKほか1先 1.9百万円 国内運用会社の運用能力を示す共通KPIについての委託調査を実施 【一般競争契約（最低価格）】 B. (株) インターグループほか 3先 18.8百万円 英語発信力強化のための翻訳				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)QUICK			B.(株) インターグループ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIIについての委託調査を依頼	1	翻訳料	公表資料等の翻訳	8.8
	計		1	計		8.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用能力を示す共通KPIIについての委託調査を依頼	1	随意契約 (少額)	2	--	
2	(株)モーニングスター	9040001108045	米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査を依頼	1	随意契約 (少額)	2	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等の翻訳	8.8	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	(株)エアクレーレン	4010401004009	銀行法等の翻訳	7.9	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	(株)メディア総合研究所	4011001041557	「主要行等向けの総合的な監督指針」等の翻訳	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	(株)グローヴァー	4010001088658	令和元事務年度「実践と方針」の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)エアクレーレン	4010401004009	令和元事務年度「実践と方針」英訳の校閲	0.2	随意契約 (少額)	-	--	